

発行日：平成28年 7月19日

発行者：今村証券株式会社

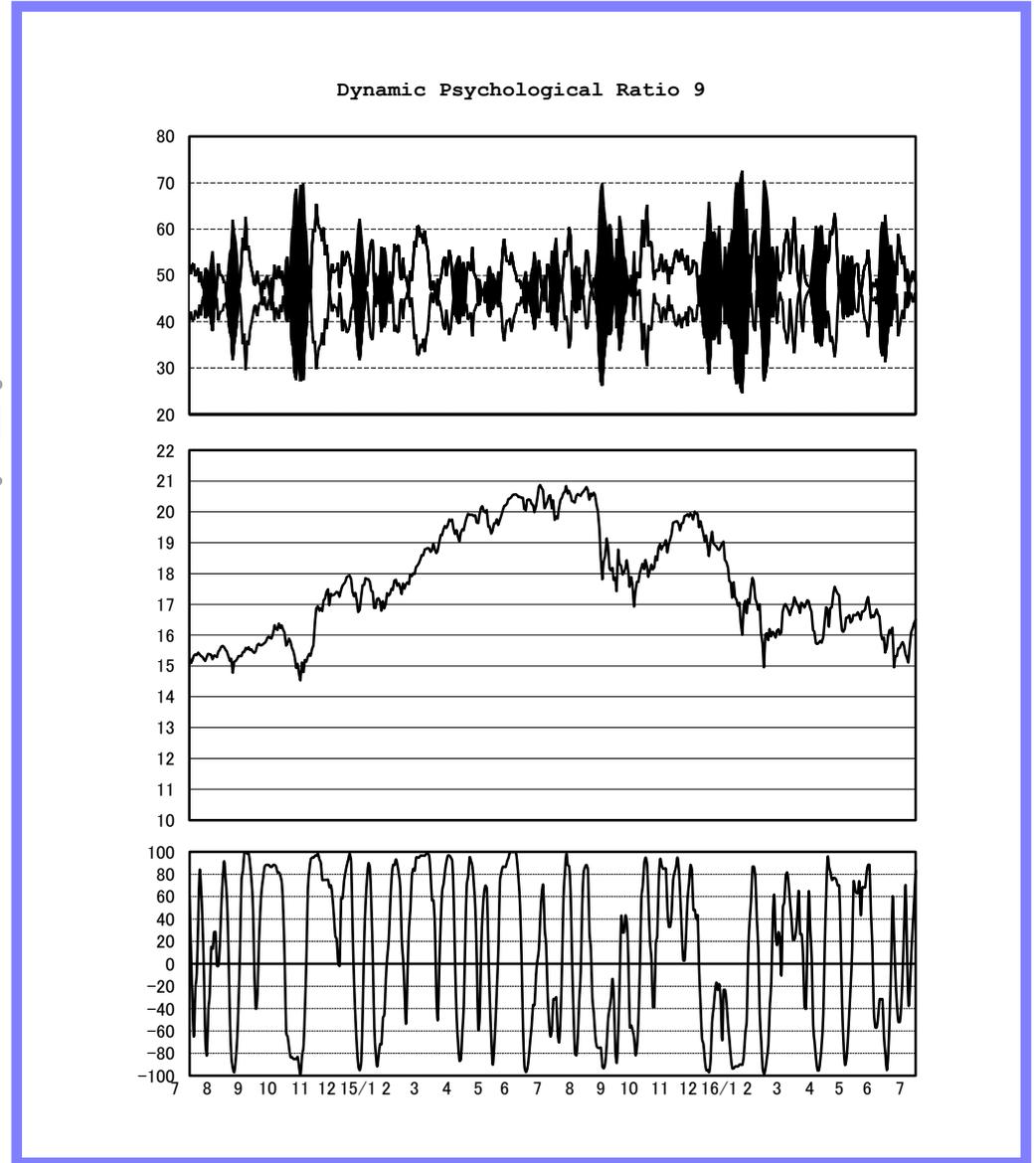
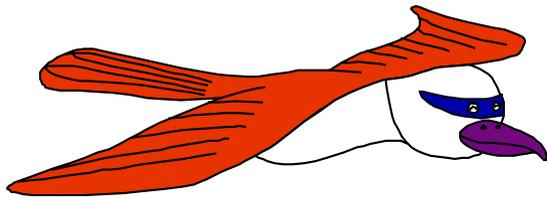
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第578号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

何しろ7月8日（金）の日本株は正に総悲観の様相で、またも15,000円割れか？という最悪の週末だったのだ。ところがその夜発表された米国非農業部門雇用者数が、何と予想を大きく上回る増加。米国株はダウ平均で250\$を超える大幅上昇となった。加えて予想されたこととはいえ、日本参議院選挙の与党圧勝、この二つが日本株の分水嶺になったような気がする。

それまで世界に蔓延していた英国のEU脱退による漠然とした不安が、この二つで払拭され、リスク許容度が大きく増加に転じた。もともと世界には行き場を失った超過剰流動性が膨大に存在している。その一部がこの2つの出来事を境に恐る恐る株式市場に入ってきた。債券に逃げ込んでいた資金も株式にシフトし、世界中の長期債利回りも上昇に転じ、円相場も弱くなってきた。

最も安全な株式はどの国の株式か？ 米国株は既に過去最高水準を更新中だ。株式配当利回りがほぼ2%、PBRもほぼ1倍の日本株は何と魅力的か。しかも混迷を極める世界の政治状況の中で、日本のそれは際立って安定している。世界の投資家が改めて日本株を見直すことになったのは当然だろう。…その感情が、先週の日本株急反発を後押ししたと見るべきだ。

総悲観直後の上昇だから、まだまだ弱々しいが、どこかで吹き上げる場面がありそうだ。

(B I S)

ただ一筋

先週の日経平均株価は週間で1,390円上昇となった。上げ幅としては19年ぶりである。英国のEU離脱問題で世界の主要株式と比べ、大きく出遅れていたがようやく見直し買いが入ってきた。この間の出来事では、参院選での連立与党圧勝や米国雇用統計の好調を受けてのNYダウの新高値更新、英国新首相の誕生、「ヘリコプターマネー」導入の推測等々と株高要因が重なった。

また、注目したい報道では与党圧勝後に各新聞の一面を飾った「天皇陛下の生前退位」記事だ。これは、安倍政権下の「憲法改正の後退を意味し、経済政策に一極集中」を連想させた。その結果、海外投資家の買いやこれまでの市場に拡散されていた弱気心理により大きく膨らんだ売り方の買い戻しを加速させたと推測する。

このような動きを象徴したのが任天堂の火柱高だ。15日の売買代金4,760億円という記録的な大商いは海外勢や個人投資家まで幅広いマネーを集中させた。これらのマネーをさらに呼び込むには政府の大型財政政策と日銀の追加緩和の組み合わせが不可欠であり、大いに期待したい。

その意味で、本日のソフトバンクグループによる大型M&A報道は、企業が抱える250兆円の現預金を前向きに動かす企業の登場として明るい材料だ。

さて、当面の注目個別株では任天堂(7974)を筆頭に、ドリコム(3793)、タカラトミー(7867)のゲーム関連が面白そうだ。(三感王)

当たり屋見参

先週の日経平均株価は5日続伸、週間で1,300円強上昇した。アメリカの雇用統計が改善し、国内では参院選で与党が圧勝、さらにイギリスで新たな首相が決まり不透明要因が薄れたことで、世界的に運用リスクをとる動きが拡大した。NYダウは連日で史上最高値を更新している。

振り返ると英国のEU離脱決定から上がったり下がったり非常に忙しい相場だった。英国離脱ショックによる大幅安からの底値を固める過程では仕方のない動きではあるが、今後も上昇が続くようであれば、市場心理に落ち着きが出てくると思われる。

為替市場が急速に円安方向である。少し前までは対ドルで100円割れだったが先週末では一時106円台まで円安が進んだ。国内の金融緩和観測も支援材料となっており、足元の追加緩和あるいはヘリコプターマネーといったものが導入されるのかどうか、そういった議論には注目していきたい。

建設関連株への買いが目立ち、大成建設や鉄建が年初来高値を更新。デフレ脱却に向け事業規模10兆円を超える大型経済対策が予定され公共事業の拡大が期待されている。

(枕上厠上)

老練の視座

イギリスのEU離脱に関する国民投票の結果を受けて、15,000円を割り込んだ日経平均だが、すでに離脱決定前の水準まで回復しており、非常に強い相場になってきている。また米国株は最高値を更新し、下げていた新興国の為替、株ともに最悪期を脱した動きではないだろうか。

激動の世界情勢の中で、日本株の動きをみると、Brexitショック時に売り込まれた輸出関連株が戻ってきたほか、日経225銘柄を見渡してみると意外と大手建設株もしっかりしている。参議院選挙で信任を得た安倍政権が、その期待にこたえようと、大型の経済対策を月内に策定するように指示したといわれる。

新聞報道では、北陸新幹線や北海道新幹線などの整備を前倒しすることや訪日客向けクルーズ船を受け入れられる港湾施設の整備にも力を入れるようだ。今後、建設業界に舞い込んでくる仕事量も増えてくると期待できる。人材不足や資材高など懸念材料もあるが、まだ1,000円未満の大手ゼネコンの大成建設(1801)や鹿島(1812)、また小型株で不動テトラ(1813)も良いのではと思う。

(kurousamaru)

きらきら星

真っ暗となっていた市場ムードは劇的に好転し、世界の金融市場が英国の欧州連合（EU）離脱のショックから脱しようとしている。一旦は運用リスクを避けようと世界中の安全資産が買われたが、リスクマネーは逆にリターンが見込めない債券より株の方が魅力的だということで一気にリスクオンに傾いたのだ。

主要国の中で最も下げがきつかった日本株は、円安、大規模な経済対策、日銀のヘリコプターマネーによる追加緩和への期待が支援材料となり、7月第3週の日経平均株価は記録的な大幅高となった。異常値ともいえる日本株の低PER・PBRは是正余地十分と見るべきで、押し目買い有利の局面に突入していく可能性が強まってきた。

また、物色銘柄にも変化が見られ、これまで活況が続いた新興市場は動きが限定的となる一方、任天堂（7974）がポケモンGOの人気化で連日の大幅高、VR関連で材料豊富なソニー（6758）が堅調に推移するなど主力銘柄にもマネーが回帰しつつある。全国保証（7164）にも注目。住宅ローン向け信用保証会社の最大手で、ほぼ競争不在。今後も提携金融機関の拡大から高成長が見込まれる。

（猫のシャーミー）

デジタルの俯瞰

「ポケモンGO」が世界を席卷している。スマホを手に取り、実際に外へ出て、自分の足で歩き、ポケモンを探す。既存の据置型ゲームでもなく、仮想世界に入っていく（VR）でもなく、まさに「現実にルビを振り」、読み替えを迫るもので、平凡な街を、別世界に変える。より一般的にいうなら、「凡庸な素材を非凡に読み替える」、この画期的なゲームの成功は、マリオやゼルダ、カービィといった、任天堂（7974）の既存の巨大なリソースを起爆するだろうし、AR（拡張現実）の可能性を広げるだろう。関連銘柄とあわせて、目が離せない。

ソフトバンクグループ（9984）の英ARM買収のニュースにも注目が怠れない。3兆円を超えるこの買収劇は確かに衝撃的だが、ソフトバンクがこれまでに資産売却を進めていたことやアローラの退任など、ここに向けて、しっかりと伏線が敷かれていたことになる。ARMは、組み込み系のプロセッサのライセンスを行っている会社で、テグラ、スナップドラゴン、ハードディスク、ついでにせっかくなので名前を出せば、ニンテンドーDSなど、ありとあらゆるところでARMプロセッサが使われている。今回のこの巨額な買収は、おそらく、別に他のソフトバンクの事業とのシナジー効果を狙ったものではない。ARMは今後伸びゆくIoTにおけるの必須企業であり、ただシンプルにいいと思うから買った、という買収に見える。投資会社としてのソフトバンクの、ひいては孫正義の、ある意味本領発揮的な買収だ。しばらくは今回の買収にからむ資金調達懸念などから、株価は軟調に推移するかも知れないが、この買収はあらゆる意味で大きい。安いところは買いで対処したい。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜津田駒工業＞

2016年11月期第2四半期連結決算は増収、上期としては5期ぶりの黒字となった。売上高はほぼ予想通りだったが、営業利益が予想を上回った。不採算案件の見直しや、生産の平準化による生産性向上、コストダウンへの取り組みが実ってきたようだ。

上期の利益が上ぶれたことで、通期業績予想を修正した。繊維機械の受注高が想定を下回って、売上高は10億円の減額修正となったが、営業利益、経常利益、純利益をそれぞれ2億円増額した。上期の営業利益が期初予想から3億円超上ぶれたことを考えると慎重な印象だが、円高の影響が懸念され、工作機械関連事業に不透明感が強いことから慎重にみているようだ。一方、上期の受注減少、足元の工作機械受注の低迷が懸念材料だ。

工作機械関連事業に不透明感が強いとはいえ、上期の業績が大幅に上ぶれ、繊維機械事業ではインド市場が引き続き好調。足元では中国市場でユーザーの稼働率が上昇し、新たな設備投資の動きがみられるなど回復の兆しが出始めている。通期業績予想には上方修正が期待される。

ただ、株価は上方修正をすでに織り込んでおり、割安感はない。投資判断はNEUTRALとする。

罫線中僧

6367 ダイキン工業

週足



日足



出所：ブルームバーグ

「製造業ボーナス頭打ち感鮮明」「ホテル稼働率4ヵ月連続低下」。日経平均は昨年7月は2万円台で推移していたが、8月から景気後退の兆しを待たずして下落基調に転じ、現在は16,000円台で低迷している。株価は景気の先行指標であることを投資家は改めて体感している。では翻って先週の週間での日経平均1390円の上昇は景気回復の兆しを待たずしての上げなのだろうか…？

今回も前号に続き、自身で新たな需要を創りあげる力をもつ企業群の中からダイキン工業を取り上げたい。ダイキン工業が持つ省エネエアコンの特許を、新興国で無償開放し省エネエアコンが急速に普及する環境を自ら整えた。アジアでのシェアを上げて4年連続の経常最高益を見込む。直近の株価は、イギリスEU離脱からの波乱の中で売り込まれた後に半値戻りとなるものの二番底をつけ、その後陽線を交えながら戻り高値を上回った。75日移動平均を一気に上抜けており、今年の高値抜けを期待したい。(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。